

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年8月14日
【四半期会計期間】	第68期第1四半期（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）
【会社名】	双信電機株式会社
【英訳名】	SOSHIN ELECTRIC CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 南東 秀憲
【本店の所在の場所】	長野県佐久市長土呂800番地38 (上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記「最寄りの連絡場所」のとおりであります。)
【電話番号】	0267(67)4131
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 上网 崇
【最寄りの連絡場所】	東京都港区三田三丁目13番16号 三田43MTビル13階(東京本社)
【電話番号】	03(5730)4500(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 上网 崇
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第68期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第67期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(千円)	3,292,348	1,986,601	11,272,410
経常利益(は損失)(千円)	139,573	326,122	569,747
四半期(当期)純利益 (は損失)(千円)	131,078	344,315	2,222,985
純資産額(千円)	14,708,742	11,749,735	12,091,700
総資産額(千円)	18,030,173	14,255,166	14,955,370
1株当たり純資産額(円)	942.78	753.24	775.05
1株当たり四半期(当期)純利益金額(は損失)(円)	8.40	22.07	142.51
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	81.6	82.4	80.8
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	6,509	59,514	600,999
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	212,975	161,689	499,673
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	103,595	46,797	247,304
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	599,926	374,916	313,083
従業員数(人)	898	893	880

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

平成21年4月1日付にて、業務合理化、効率化を目的として当社子会社の高信エレクトロニクス株式会社と当社子会社の株式会社エム・エレクトクが合併し、存続会社である高信エレクトロニクス株式会社の商号を変更し、双信デバイス株式会社としました。この合併による四半期連結財務諸表への影響はありません。また、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容については、当四半期連結会計期間において重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

平成21年4月1日付にて、業務合理化、効率化を目的として当社子会社の高信エレクトロニクス株式会社と当社子会社の株式会社エム・エレクトクが合併し、存続会社である高信エレクトロニクス株式会社の商号を変更し、双信デバイス株式会社としました。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

	平成21年6月30日現在
従業員数（人）	893 (68)

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

	平成21年6月30日現在
従業員数（人）	456 (32)

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産・受注及び販売の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）は単一セグメントであり事業の種類別セグメントを記載していないため、事業部門別に記載しております。

なお、当社グループの生産、販売品目は同一品目でも構造、形式、容量等は一様でなく、数量表示は困難でありますのでその記載を省略しております。

また、各金額には消費税等は含まれておりません。

生産実績

当第1四半期連結会計期間の生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	前年同四半期比
	千円	%
複合回路部品	1,124,620	57.7
コンデンサ	276,321	59.6
集積回路他	546,017	66.2
合計	1,946,958	60.1

(注)金額は販売価格によっております。

受注状況

当第1四半期連結会計期間の受注状況を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	受注高	前年同四半期比	受注残高	前年同四半期比
	千円	%	千円	%
複合回路部品	1,182,941	55.6	629,696	65.4
コンデンサ	292,359	65.4	160,659	68.3
集積回路他	754,173	79.6	311,673	88.2
合計	2,229,473	63.2	1,102,028	71.0

販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	前年同四半期比
	千円	%
複合回路部品	1,113,213	57.8
コンデンサ	281,244	60.6
集積回路他	592,144	65.6
合計	1,986,601	60.3

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結会計期間における経済情勢は、昨年来の世界的な金融危機により、景気停滞局面が継続しており、個人消費の低迷や雇用情勢の悪化が続くなど企業を取り巻く環境は極めて厳しいものとなりました。

当社グループを取り巻く環境におきましては、携帯電話やパソコン等一部の市場では生産調整も一巡し若干の回復の兆しはあったものの、依然として半導体製造装置、工作機械といった産業機器市場を中心に非常に厳しい状況で推移いたしました。

このような経営環境の中、当社グループにおきましては、情報通信端末向けの積層誘電体フィルタやノート型パソコン用の厚膜印刷基板が前第4四半期連結会計期間を底として増加に転じましたが、一方で情報通信インフラ市場でのLCフィルタやノイズ関連市場のノイズフィルタ等設備投資関連分野は低水準のまま推移いたしました。

その結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は19億86百万円（前年同四半期比39.7%の減少）となりました。損益につきましては、経費、人件費の削減等の諸施策の更なる強化と、事業課題にも掲げた収益力の再生に向けた事業構造の改革、業務の見直しの徹底による高効率経営を実践してまいりましたが、売上高の減少が大きく、営業損失は3億89百万円（前年同四半期 76百万円の利益）、経常損失は3億26百万円（前年同四半期 1億39百万円の利益）、四半期純損失につきましては、3億44百万円（前年同四半期 1億31百万円の利益）となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、3億74百万円（前年同四半期比2億25百万円の減少）となりました。各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動に使用されたキャッシュ・フローは、59百万円（前年同四半期は6百万円の収入）となりました。税金等調整前四半期純損失は3億24百万円となり、未払費用の減少が1億91百万円となったこと、一方で減価償却費は1億28百万円を計上し、売上債権の減少が3億31百万円となったこと等が主な内容であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られたキャッシュ・フローは、1億61百万円（前年同四半期比51百万円の減少）となりました。有形固定資産の取得による支出2億41百万円、CMS（キャッシュ・マネジメント・システム）による余剰資金としての短期貸付金の減少3億52百万円、定期預金の減少55百万円が主な内容であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、46百万円（前年同四半期比56百万円の減少）となりました。この内容は配当金の支払であります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1億67百万円であります。なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,000,000
計	34,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,600,000	15,600,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	15,600,000	15,600,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日	-	15,600	-	3,806,750	-	951,687

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
 ん。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,596,500	155,965	-
単元未満株式	普通株式 2,500	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	15,600,000	-	-
総株主の議決権	-	155,965	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の失念株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
双信電機株式会社	長野県佐久市 長土呂800番地38	1,000	-	1,000	0.01
計	-	1,000	-	1,000	0.01

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月
最高(円)	310	325	400
最低(円)	282	279	312

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、また当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	565,509	555,312
受取手形及び売掛金	2,563,581	2,891,465
商品及び製品	62,608	95,119
仕掛品	280,753	243,432
原材料及び貯蔵品	313,778	338,407
繰延税金資産	-	12,492
短期貸付金	3,955,343	4,307,444
その他	410,643	361,099
貸倒引当金	3,437	3,157
流動資産合計	8,148,778	8,801,613
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,738,715	4,673,805
減価償却累計額及び減損損失累計額	3,231,356	3,195,362
建物及び構築物(純額)	1,507,359	1,478,443
機械装置及び運搬具	7,065,647	6,857,350
減価償却累計額及び減損損失累計額	5,929,874	5,912,103
機械装置及び運搬具(純額)	1,135,773	945,247
土地	994,557	994,557
建設仮勘定	34,064	360,635
その他	492,737	476,178
減価償却累計額及び減損損失累計額	442,848	436,683
その他(純額)	49,889	39,495
有形固定資産合計	3,721,642	3,818,377
無形固定資産	118,607	127,787
投資その他の資産		
投資有価証券	198,912	158,096
前払年金費用	1,886,102	1,875,435
繰延税金資産	-	93
その他	222,525	217,169
貸倒引当金	41,400	43,200
投資その他の資産合計	2,266,139	2,207,593
固定資産合計	6,106,388	6,153,757
資産合計	14,255,166	14,955,370

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	730,698	773,868
短期借入金	200,000	200,000
未払法人税等	8,840	4,146
未払金	217,348	445,976
未払費用	271,946	463,660
その他	127,146	40,702
流動負債合計	1,555,978	1,928,352
固定負債		
繰延税金負債	824,509	813,974
退職給付引当金	82,214	80,957
役員退職慰労引当金	42,730	40,387
固定負債合計	949,453	935,318
負債合計	2,505,431	2,863,670
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,806,750	3,806,750
資本剰余金	3,788,426	3,788,426
利益剰余金	4,371,106	4,762,218
自己株式	764	764
株主資本合計	11,965,518	12,356,630
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,202	23,652
為替換算調整勘定	225,985	243,058
評価・換算差額等合計	215,783	266,710
少数株主持分	-	1,780
純資産合計	11,749,735	12,091,700
負債純資産合計	14,255,166	14,955,370

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	3,292,348	1,986,601
売上原価	2,281,642	1,677,511
売上総利益	1,010,706	309,090
販売費及び一般管理費	933,880	698,553
営業利益又は営業損失()	76,826	389,463
営業外収益		
受取利息	14,790	10,306
受取配当金	4,462	5,504
為替差益	27,126	-
物品売却益	9,743	-
助成金収入	-	42,815
負ののれん償却額	909	1,212
その他	10,344	11,756
営業外収益合計	67,376	71,593
営業外費用		
支払利息	862	582
為替差損	-	4,532
債権売却損	822	-
持分法による投資損失	2,161	1,557
その他	782	1,581
営業外費用合計	4,629	8,252
経常利益又は経常損失()	139,573	326,122
特別利益		
固定資産売却益	553	1,151
貸倒引当金戻入額	2,670	1,800
特別利益合計	3,223	2,951
特別損失		
固定資産除却損	-	1,376
投資有価証券評価損	7,340	-
特別損失合計	7,340	1,376
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	135,457	324,547
法人税、住民税及び事業税	21,444	6,093
法人税等調整額	17,677	13,675
法人税等合計	3,767	19,768
少数株主利益	611	-
四半期純利益又は四半期純損失()	131,078	344,315

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	135,457	324,547
減価償却費	199,492	128,667
負ののれん償却額	909	1,212
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,601	1,598
役員賞与引当金の増減額(は減少)	8,800	-
受取利息及び受取配当金	19,252	15,810
支払利息	862	582
持分法による投資損益(は益)	2,161	1,557
投資有価証券評価損益(は益)	7,340	-
有形固定資産売却損益(は益)	553	1,151
固定資産除却損	-	1,376
売上債権の増減額(は増加)	322,402	331,260
たな卸資産の増減額(は増加)	112,315	21,506
仕入債務の増減額(は減少)	28,712	45,645
未払費用の増減額(は減少)	216,643	191,714
退職給付引当金の増減額(は減少)	10,348	1,257
前払年金費用の増減額(は増加)	96,196	10,667
その他	135,645	34,556
小計	36,736	71,583
利息及び配当金の受取額	19,151	16,662
利息の支払額	824	582
法人税等の支払額	48,554	4,011
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,509	59,514
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	84,819	55,909
有形固定資産の取得による支出	228,420	241,007
有形固定資産の売却による収入	658	1,857
無形固定資産の取得による支出	5,900	482
投資有価証券の取得による支出	1,441	1,437
短期貸付金の増減額(は増加)	2 364,897	2 352,101
その他	1,638	5,252
投資活動によるキャッシュ・フロー	212,975	161,689
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	10,000	-
配当金の支払額	93,595	46,797
財務活動によるキャッシュ・フロー	103,595	46,797
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,512	6,455
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	103,375	61,833
現金及び現金同等物の期首残高	496,550	313,083
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 599,926	1 374,916

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 平成21年4月1日付にて、業務合理化、効率化を目的として当社連結子会社の高信エレクトロニクス株式会社と当社子会社の株式会社エム・エレクトが合併し、存続会社である高信エレクトロニクス株式会社の商号を変更し、双信デバイス株式会社としました。この合併による四半期連結財務諸表への影響はありません。 (2) 変更後の連結子会社の数 5社

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	1. 前第1四半期連結累計期間において、営業外収益に区分掲記しておりました「物品売却益」は、当第1四半期連結累計期間において営業外収益総額の100分の20以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することといたしました。 なお、当第1四半期連結累計期間の「物品売却益」の金額は3,165千円であります。 2. 前第1四半期連結累計期間において、営業外費用に区分掲記しておりました「債権売却損」は、当第1四半期連結累計期間において営業外費用総額の100分の20以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することといたしました。 なお、当第1四半期連結累計期間の「債権売却損」の金額は173千円であります。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
たな卸資産の評価方法	たな卸資産の評価方法は、当第1四半期連結会計期間末におけるたな卸高の算出に関して、実地たな卸を省略し前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法としております。また、たな卸資産の簿価切り下げに関して、収益性が低下していることが明らかなたな卸資産のみ正味売却価額を見積もる方法としております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1 販売費及び一般管理費中の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費中の主要な費目及び金額は次のとおりであります。
研究開発費 314,433千円	研究開発費 167,283千円
給与賃金・賞与金 228,020千円	給与賃金・賞与金 208,103千円
福利厚生費 42,826千円	福利厚生費 40,628千円
退職給付費用 5,943千円	退職給付費用 29,276千円
役員退職慰労引当金繰入額 1,656千円	役員退職慰労引当金繰入額 3,197千円
役員賞与引当金繰入額 2,100千円	
支払手数料 56,735千円	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)
現金及び預金勘定 745,784千円	現金及び預金勘定 565,509千円
預入期間が3か月を超える定期預金 145,858千円	預入期間が3か月を超える定期預金 190,593千円
現金及び現金同等物 599,926千円	現金及び現金同等物 374,916千円
2 当社及び一部の連結子会社は、日本碍子(株)が導入しているCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)に参加しております。短期貸付金の純増減額は、CMSに係るものであります。	2 当社及び一部の連結子会社は、日本碍子(株)が導入しているCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)に参画しております。短期貸付金の純増減額の一部は、CMSに係るものであります。

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

- 発行済株式の種類及び総数
普通株式 15,600,000株
- 自己株式の種類及び株式数
普通株式 1,020株
- 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
- 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	46,796	3	平成21年3月31日	平成21年6月25日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

当社グループは電子部品専門メーカーとして、同一セグメントに属する複合回路部品、コンデンサ、集積回路他の製造・販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

当社グループは電子部品専門メーカーとして、同一セグメントに属する複合回路部品、コンデンサ、集積回路他の製造・販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	北米	アジア	その他	計
海外売上高(千円)	62,368	604,565	136,202	803,136
連結売上高(千円)	-	-	-	3,292,348
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	1.9	18.4	4.1	24.4

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	北米	アジア	その他	計
海外売上高(千円)	17,211	350,223	63,078	430,512
連結売上高(千円)	-	-	-	1,986,601
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	0.9	17.6	3.2	21.7

(注) 1. 国又は地域は、地理的な近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北 米.....米国、カナダ
- (2) ア ジ ア.....東アジア諸国及び東南アジア諸国
- (3) そ の 他.....ヨーロッパ諸国他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)

有価証券については、当該有価証券が当社の事業の運営において重要なものとなっていないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

共通支配下の取引等

1. 企業結合の対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後の企業の名称ならびに取引の目的を含む取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその内容

複合回路部品及び集積回路他の製造、販売

(2) 企業結合の法的形式

存続会社による吸収合併

(3) 結合当時企業の名称及び結合後企業の名称

結合当時企業の名称

存続会社：高信エレクトロニクス(株)(当社の連結子会社)

消滅会社：(株)エム・エレクト(当社の連結子会社)

結合後企業の名称

双信デバイス(株)

(4) 取引の目的を含む取引の概要

同一地域にある製造機能を統合し、業務を合理化、効率化することを目的として高信エレクトロニクス(株)が(株)エム・エレクトを平成21年4月1日付で吸収合併し、存続会社である高信エレクトロニクス(株)の商号を変更し、双信デバイス(株)とするものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引等の会計処理を適用しております。

この会計処理が四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 753.24円	1株当たり純資産額 775.05円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 8.40円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 22.07円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	131,078	344,315
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 ()(千円)	131,078	344,315
期中平均株式数(株)	15,599,250	15,598,980

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
該当事項はありません

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8月14日

双信電機株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋正伸 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中島達弥 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている双信電機株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、双信電機株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月7日

双信電機株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 森谷和正 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 中島達弥 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている双信電機株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、双信電機株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。